

海上保安庁海洋情報部における 海洋データ管理について

海上保安庁海洋情報部
海洋情報課

目次

- **国際海洋データ・情報交換(IODE)**

JODC Data Online Service System
(J-DOSS)

- **海洋情報一元化推進の取組み**

海洋情報クリアリングハウス

海洋台帳

海洋状況表示システムの整備

国際海洋データ・情報交換(IODE)

推進機関

UNESCO政府間海洋学委員会(IOC)

設立

1961年第1回IOC総会

目的

海洋データの交換促進による海洋の調査研究や利用開発等の発展

体制

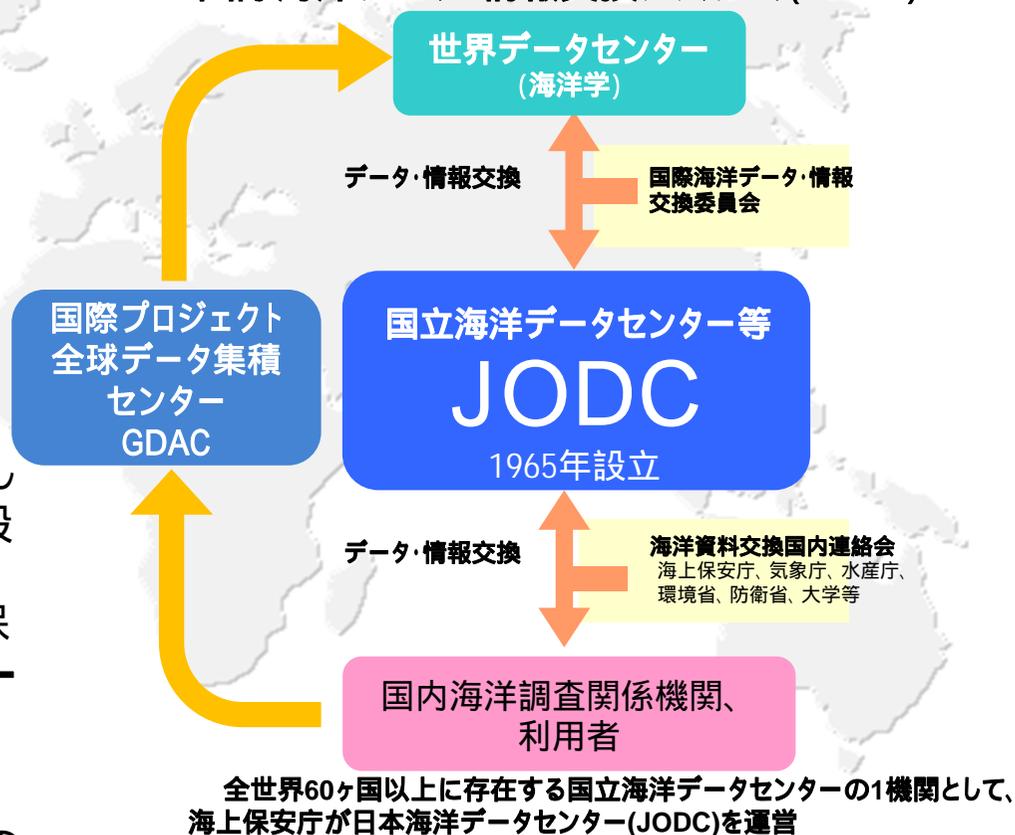
各国における海洋データの収集管理提供ならびに国際交換を実施する機関として、各国に**国立海洋データセンター**の設立。

世界各国の海洋データの恒常的管理保管として国際科学会議(ICSU)の**世界データセンター**との連携

データポリシー

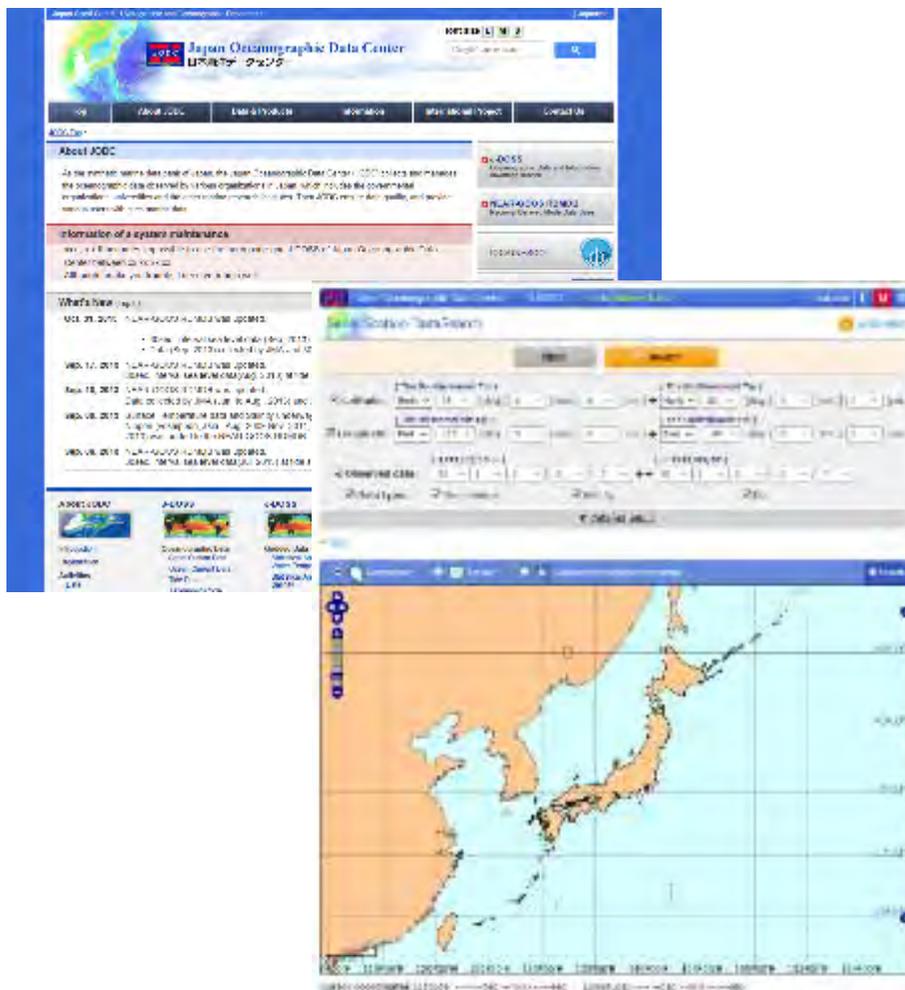
タイムリー・無償による無制限アクセスの原則

国際海洋データ・情報交換システム(IODE)



JODC Data Online Service System (J-DOSS)

J-DOSS トップページ及び検索画面



JODCの主なデータ項目

- 各層データ: 13M st.
- 海洋生物(プランクトン): 48k st.
- 海流: 9M st.
- 潮汐(毎時潮高): 207 st.
- 流速計: 3900 st.
- 海洋汚染: 2100 st. (HydroCarbon)
- 地球物理(MGD77): 622 cruises
- 海洋情報
 - Cruise Summary Report etc.
- 統計プロダクト
 - 水温 (1°grid)
 - 塩分 (1°grid)
 - 海流(1°grid)
 - 水深 (500m grid)
 - 波浪(1°grid)

海洋情報一元化推進の取組み

海洋基本計画に基づき、総合海洋政策本部事務局の総合調整のもと、海洋情報の一元化を推進

- 平成19年(2007) 4月 海洋基本法(平成19年法律第33号)成立
- 平成20年(2008) 3月 海洋基本計画の策定 (平成25年4月改定)
- 平成22年(2010) 3月 「海洋情報クリアリングハウス」の運用開始
- 平成24年(2012) 5月 「海洋台帳」の運用開始
- 平成27年(2015) 4月 タブレット版「海洋台帳」の運用開始

海洋基本計画(平成20年3月閣議決定)

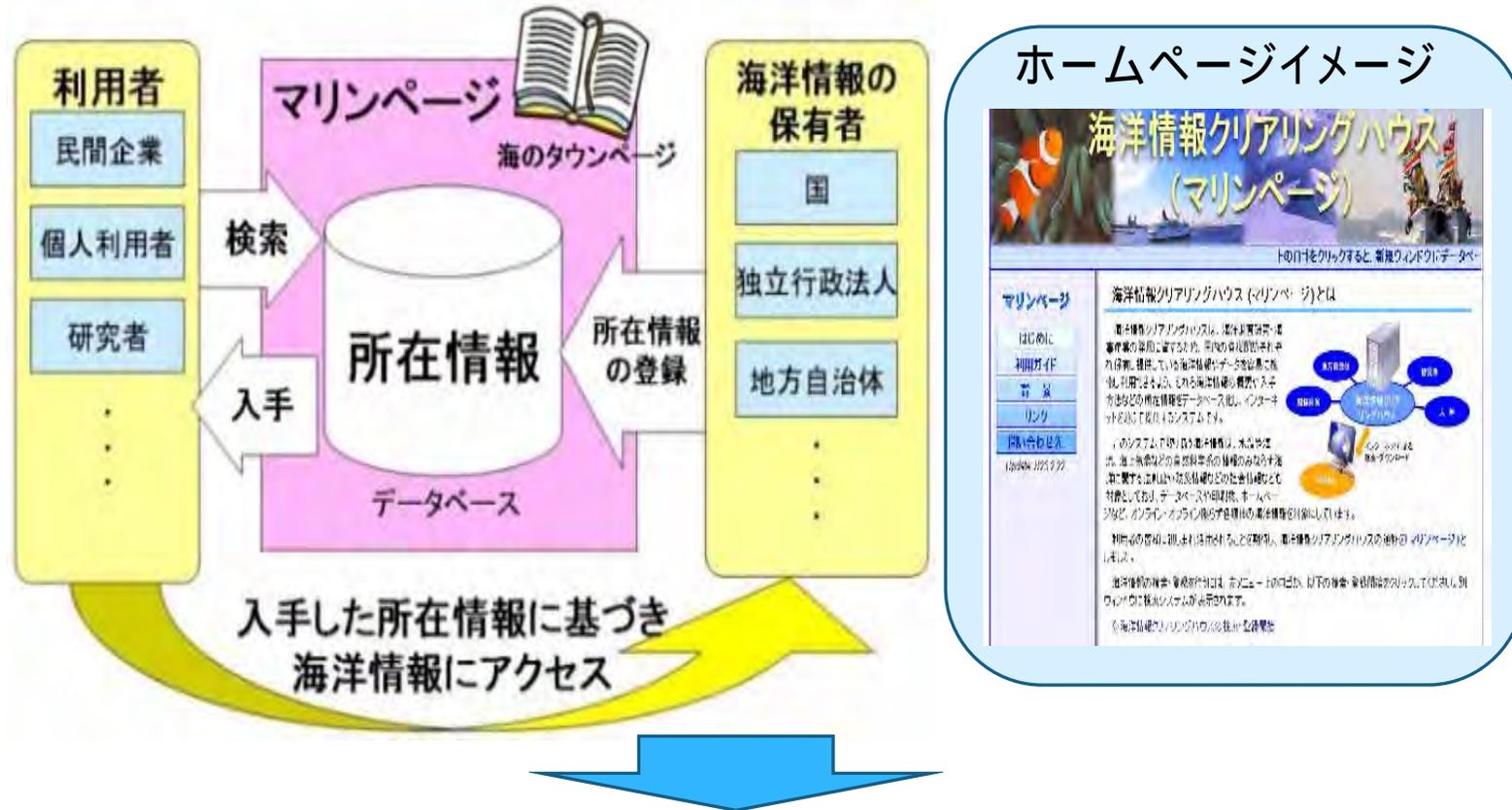
「これら各機関に分散している情報について、海洋産業の発展、科学的知見の充実等に資するよう、民間企業、研究機関等に使いやすく提供し、同時に、各機関の海洋調査を効果的に実施するため、**情報を一元的に管理・提供する体制を整備する。**」

海洋基本計画(平成25年4月改定)

「海洋情報の一元化と公開については、**「海洋情報クリアリングハウス」や「海洋台帳」の充実・強化、**(・・・中略・・・)、更なる海洋情報の活用を図る。」

海洋情報クリアリングハウス

関係機関に分散する海洋情報について、所在情報(情報の概要や入手方法など)をデータベース化し、インターネットで提供



ホームページイメージ

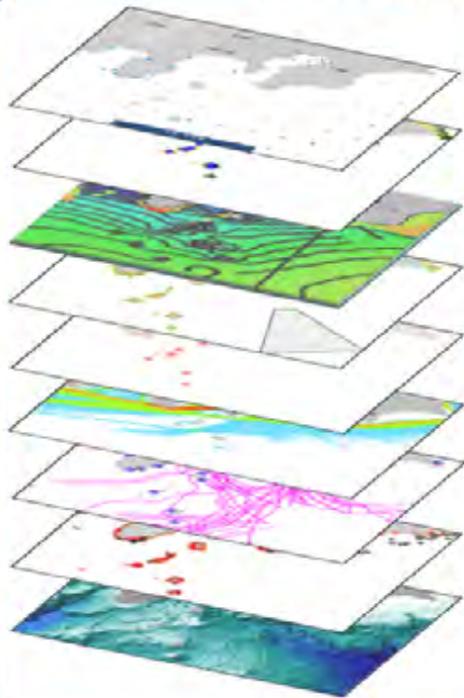


各機関の海洋調査の効果的な実施に貢献

海洋台帳

海底地形、航路、海流などの海洋に関する様々な情報を目的に応じて取捨選択し、地図上に重ね合わせて表示することができるインターネットサービス

主な掲載情報



- 【海洋情報】**
水深、海上気象、海流、水温、塩分等
- 【環境情報】**
湿地、干潟、海獣類生息地、鳥獣保護区等
- 【海洋再生エネルギー情報】**
エネルギーポテンシャルマップ
- 【海事情報】**
沈船、湛湾区域、漁港区域等
- 【海洋防災情報】**
海底地殻変動情報、海域火山DB等
- 【船舶通航量】**
月別船舶通航量
- 【インフラ情報】**
海底ケーブル、海底輸送管、洋上風力発電等
- 【社会情報】**
史跡、名勝、天然記念物、漁業権設定区域等
- 【背景図】**
白地図、公共地図、海底地形図

「海洋台帳」概念図



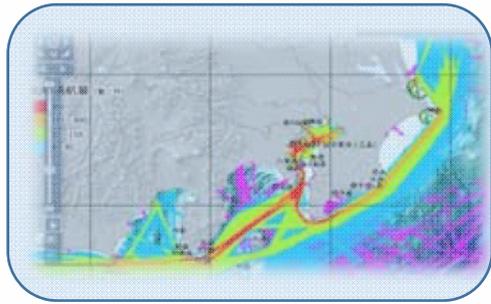
各機関に分散している情報を民間企業・研究機関等に分かりやすく提示し、海洋産業の発展・科学的知見の充実等に貢献

海洋状況表示システムの整備

H28年7月総合
海洋政策本部決定

広範・広域性、リアルタイム性、利便性・一覽性に優れた「海洋状況表示システム」を整備
海洋情報の質・量の高度化
海洋の安全保障、海上安全、自然災害対処、環境保全、産業振興等に広く貢献

「海洋状況表示システム」



< 海上保安庁：H29より整備に着手 >

・海洋安全保障

・海上安全
・自然災害対処
・産業振興
・海洋環境保全
・研究開発

海洋安全保障に係る府省

(情報収集のイメージ)



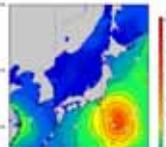
海洋安全保障に係る情報

海上保安庁



海底地形 船舶通航量

気象庁



波浪、海流等

関係府省



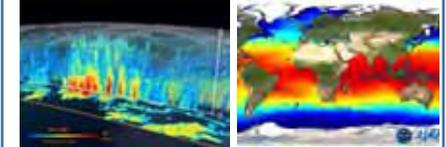
被災状況画像

海洋調査研究機関



海洋調査データ 海水温・水質

宇宙開発機関



降水 海面水温
(衛星観測情報)

海洋の観測・調査・モニタリングの充実強化

まとめ

- 国際的な海洋データ交換の枠組み（IODE）として、海上保安庁に日本海洋データセンターが設置され、国内の海洋データを収集して国際的なデータ交換を行っている。
- IODEのデータ交換ポリシーは、オープンポリシー（無償、無制限）
- 海洋データの利用を促進するため、海洋基本計画による海洋情報の一元化の施策が推進されており、海上保安庁では、クリアリングハウス及び海洋台帳の運営を行っている。
- より広範でリアルタイム性の高いデータのニーズの高まりに対応するため、海洋状況把握能力の強化に取り組むこととしている。
- 海洋状況把握能力の強化にあたっては、各機関におけるデータの管理・提供体制の強化、提供に関するインセンティブなど環境整備が必要とされる。

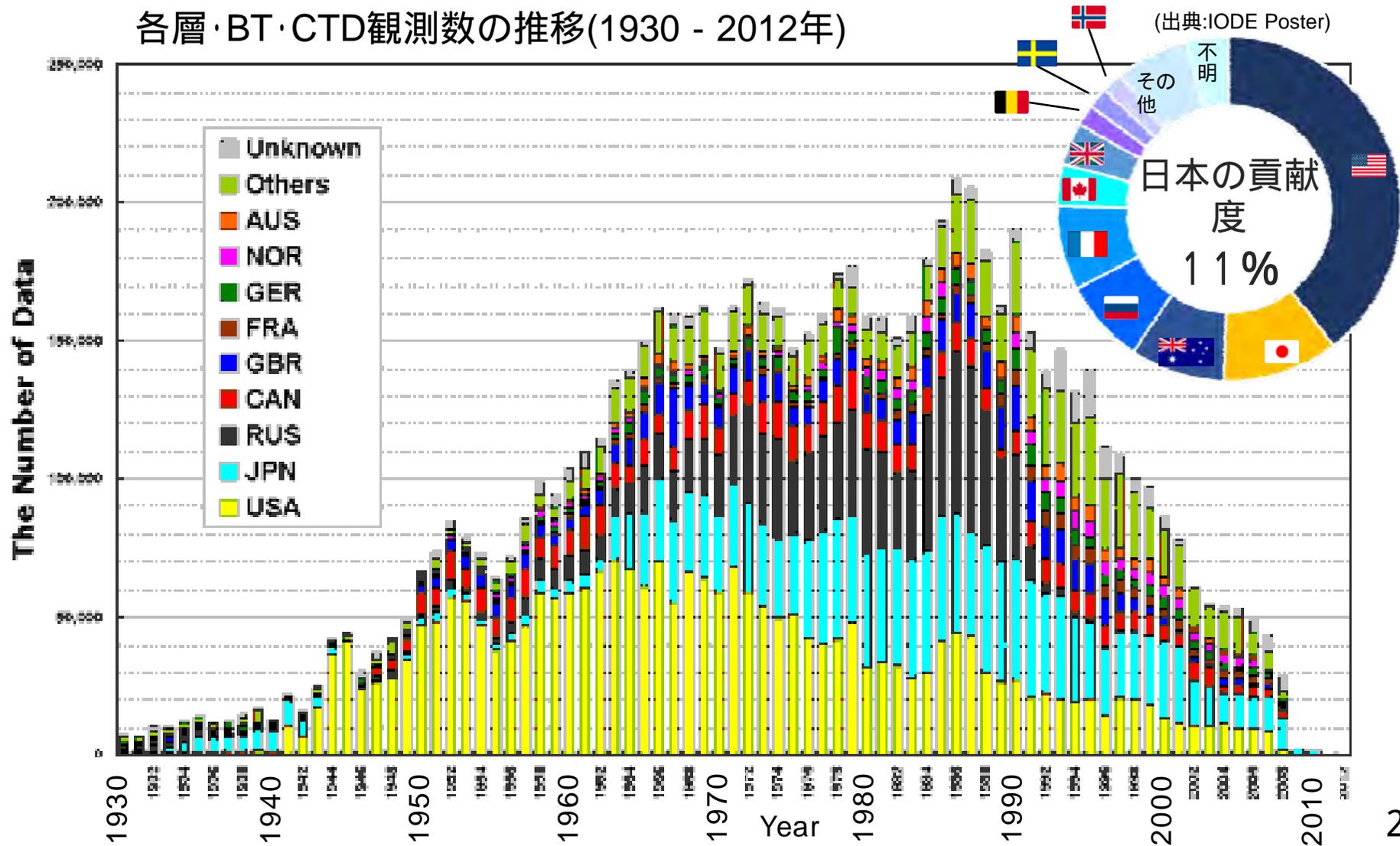


参 考

世界の海洋観測データの推移

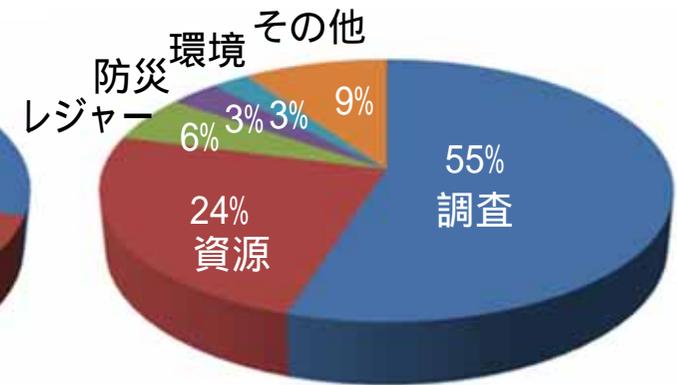
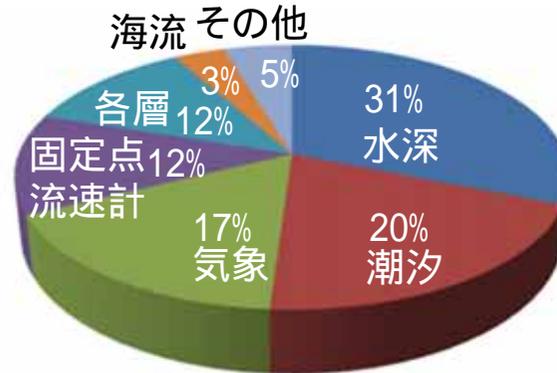
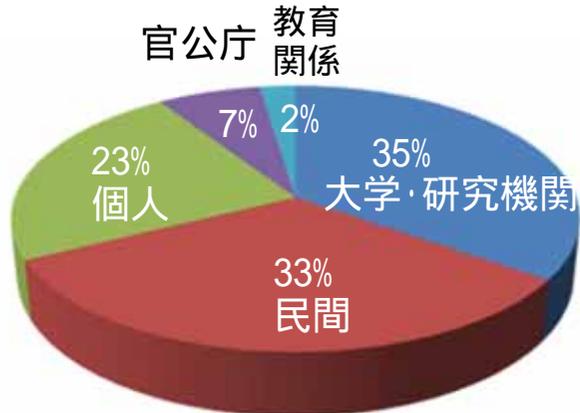
世界海洋データベース2013
における各国の割合

各層・BT・CTD観測数の推移(1930 - 2012年)



JODCの利用状況

2015年JDOSSダウンロード件数 16,215件



機関別利用状況
2015年度データ受領件数 51件

データ項目別利用状況

目的別利用状況

主なデータ提供機関

国土交通省地方整備局等	三重大学
国土地理院	三重県水産高等学校
気象庁	海上保安庁
(国研)産業技術総合研究所	
(国研)海洋研究開発機構	
(国研)港湾空港技術研究所	
水産試験場(東京都、愛知県、和歌山県、高知県、宮崎県、佐賀県)	